

共同研究について

共同研究の意義について
地域デザインフォーラム
共同研究員名簿

共同研究の意義について

大東文化大学法学部教授 中村 昭雄

現在、大東文化大学は「地域社会に開かれた大学」を基本方針とし、本学が培ってきた研究と教育の成果・機能を地域社会に還元し、「地域社会への貢献」を目指している。一方、板橋区は地域社会の課題について、今までの行政主導のまちづくりから区民や区内の様々な団体とのネットワークをつくり、いわゆる「協働」というスタイルでまちづくりを進めていくことが区政の最重要テーマになっている。

このように、大学と地方公共団体の地域社会に対する姿勢と熱意が、まちづくりをはじめとする地域社会の課題について、大学の教員と区職員が共に考え、共に行動する共同研究というスタイルとして2年前にスタートした。

全国的に地元の大学と行政が共同研究を進めることが盛んになっているが、それは主に経済振興という側面から共同で技術や製品を開発していくスタイルとして行われているのが多くの実態である。

今回のように、板橋区が直面している地域社会の課題、すなわちコミュニティー、高齢者福祉、産業振興といった政策課題について共同で研究を進め、具体的な政策を提案するというスタイルは全国でも極めて数少ない事例であると思われる。

私たちは全体会、分科会、視察、合宿等を積み重ねながら共同研究を進めてきた。その積み重ねは研究の深化という意義以上に、大学教員と区職員の相互理解が深まったことに大きな成果があるように思われる。この相互の理解と交流ができた段階から、真の意味での共同研究が始まったのである。この共同研究を進めるにあたって、お互いの考え方や仕事の進め方の違いを認め、話し合い、協議を重ねるといった試行錯誤の過程があったことも忘れてはならない。

大学の教員は、自己の学問領域からは窺い知れなかった現実を知ることができたし、区職員は、現実を理論的に体系化していく作業の困難さを体験することにもなった。私たちは、異なる領域で研究や仕事を行なっている人々との接触を通じて、様々な貴重な財産をお互いに共有できたのである。

今回の共同研究は、大東文化大学では法学部を中心として研究を進めてきたが経済学部、

経営学部からも教員が参加し、全学的な支援・協力体制を得ることができた。また、板橋区においても部長、課長、係長と各職層から優れた職員が参加している。お互いにこの共同研究の意義と将来性を的確に捉えて、相互にでき得る最高の体制をつくることができたことも、この最終報告をまとめることができた大きな要因でもある。

地域が抱える政策課題を自治体と大学が共同研究する試みは、全国的にも珍しいケースと聞いている。その意味でも私たちは先駆者として注目されるが、それらの期待に応えていかなければならない。そのことは同時に、本学が大学教育機関としてどのように地域社会と関わることができ、どのような方法で地域社会と協力できるかという、私たちに課せられた課題でもある。

本学にとってもこういった全学的な地域連携研究は初めての試みであるが、共同研究が本学にとって教育と研究に刺激的なものなり、また板橋区にとっては地方分権時代に必要な職員の資質や能力の向上になることを期待する。同時に、今後この共同研究を通じてこの協力関係が地域社会に幅広く広がり、広く地域住民の信頼に応え、実りある成果が達成できることを願っている。

協 定 書

地域デザインフォーラム(地域連携研究)

板橋区と大東文化大学は、新しい時代に向けて克服すべき地域社会の課題に挑戦して、心豊かにいきいきと生活できる板橋を創造することを目指して「地域デザインフォーラム(地域連携研究)」を推進いたします。

記

- 1 板橋区は、幅広い区民とのパートナーシップを基本理念として、共同研究を通じた「再生板橋」の創造によって、区民の信頼に応えていきます。
- 2 大東文化大学は、「地域社会に開かれた大学」という使命に基づき、教育研究機能の提供を通じて地域社会への貢献を図ります。
- 3 板橋区と大東文化大学は、この協力関係を地域社会に積極的に広げることにより実りある成果の達成を目指します。

平成 12 年 5 月 18 日

東京都板橋区長

大東文化大学学長

研究体制と研究方法について

板橋区の職員は部長・課長・係長クラスの職員 12 名、大東文化大学の教員は法学部を中心に経済学部、経営学部から当初 11 名でしたが、3 名の教員が研究のために退き、2 名の教員が参加し 10 名となりました。

共同研究の基本的なテーマは、「区民との幅広いパートナーシップを基本理念とした新しい地域社会のあり方について」で、研究期間は平成 12 年 5 月から平成 14 年 3 月 31 日までの 2 年間になります。

体制については、全体の運営等について協議・決定する「全体会」と、研究テーマを設定し、研究を行う「分科会」を設置しました。分科会は、「地域社会Ⅰ」、「地域社会Ⅱ」、「産業振興」の 3 分科会に分かれ、現状の把握、課題の抽出、課題についての整理・研究、解決策について研究を進めました。

平成 13 年 3 月、12 月には、各テーマについて区民の皆さんと共に考えることを目的として「地域デザインフォーラム」、「公開講座」（詳細については別掲）を開催いたしました。

平成 12 年 3 月には、研究の中間報告をまとめ、今回最終報告書として板橋区への提案を行うこととなりました。

地域デザインフォーラムと公開講座の実施

【平成 13 年度】

1. 地域デザインフォーラムの開催

日 時：平成 13 年 3 月 10 日（土） 午後 1 時 30 分～4 時 30 分

ところ：大東文化大学板橋校舎 1 号館 213 教室

(1) 基調講演

テーマ：パートナーシップを基本理念とした地域社会のあり方について

講 師：日本 NPO センター常務理事 山岡義典

(2) シンポジウム

テーマ：魅力ある地域活動からみる新しい地域社会

司 会：大東文化大学法学部教授 中村昭雄

パネリスト：①（鎌倉の会）

②小林保男（神田流神明ばやし）

- ③二宮宗一（株式会社タニタ取締役）
- ④（大東文化大学大学院留学生）
- ⑤（トライアル[板橋区内NPO]）

2. 公開講座の開催

- ① 3月22日（木）18時～20時
 テーマ：市民と市役所の新しい関係
 講師：みたか市民プラン21 会議代表 清原慶子
- ② 3月23日（金） 18時～20時
 テーマ：町工場のIT革命
 講師：(有)メディアハウスA&S 代表取締役 高橋明紀代
- ③ 3月24日（土） 14時～16時
 テーマ：高齢者が老後をどう生きるか
 講師：国際プロダクティブ・エイジング研究所代表取締役 白石正明
- ③ 3月27日（火） 18時～20時
 テーマ：インターネットでワインの全国販売
 講師：(有)ワイナリー和泉屋取締役 新井治彦

【平成14年度】

1. 地域デザインフォーラムの開催

日 時：平成14年12月7日（金） 午後1時～4時
 ところ：大東文化大学板橋校舎 1号館213教室

(1) 基調講演

テーマ：「分権型社会における区市町村の役割と住民意識のあり方」
 講師：諸井 虔

(2) シンポジウム

テーマ：「パートナーシップを基本理念とした地域社会のありかたについて～共同研究の成果から～」

司 会：大東文化大学法学部教授 中村昭雄

パネリスト：「地域社会」 分科会 土岐 寛（大東文化大学）

「高齢者福祉」分科会 東田 親司（大東文化大学）

「産業振興」 分科会 首藤 禎史 (大東文化大学)

佐々木 末廣 (板橋区)

3. 公開講座の開催。

① 3月8日(金) 午後3時～5時

テーマ：まちづくりと地域社会

講師：日本大学文理学部教授 松野弘

② 3月9日(土) 午後2時から4時

テーマ：健常高齢者の実像と福祉行政のあり方

講師：大東文化大学経済学部教授 渡部茂

③ 3月16日(土) 午後1時から3時

テーマ：現代ベンチャービジネスとインキュベーション・システムの課題について

講師：(株)桔梗屋代表取締役 中丸眞治

日本新事業支援機関協議会事務局長代理 梶川義実

④ 3月23日(土) 午後2時から4時

テーマ：板橋区における介護保険の実態と今後の課題

講師：板橋区役所介護保険課長 白石淳

共同研究員名簿

板橋区研究員

氏名	役職名
安井 賢光	健康生きがい部長
佐々木 末廣	教育委員会事務局次長
渡邊 茂	企画部広聴広報課長
森 由子	資源環境部環境保全課長
森 弘	企画部企画調整課企画調整主査
小池 喜美子	企画部企画調整課主査
濱田 由美	総務部総務課法規係主査
相田 治昭	総務部職員課職員研修係長
矢嶋 吉雄	総務部防災課防災計画係長
岩瀬 雄一	資源環境部環境保全課管理係主査
杉谷 明	都市整備部建築指導課審査第一係長
富澤 賢一	監査委員事務局行政監査主査

(平成14年3月現在)

大東文化大学研究員

氏名	役職名(研究分野)
浅野 美代子	法学部法律学科助教授(情報処理)
穴見 明	法学部政治学科教授(行政学)
上遠野 武司	経済学部現代経済学科助教授(産業組織)
黒柳 米司	法学部政治学科教授(国際関係論)
小松 進	法学部法律学科教授(刑法)
首藤 禎史	経営学部経営学科助教授(マーケティング論)
土岐 寛	法学部政治学科教授(都市政治論)
中村 昭雄	法学部政治学科教授(政治過程論)
東田 親司	法学部政治学科教授(公共政策論)
松尾 敏充	経営学部経営学科教授(管理会計)
渡部 茂	経済学部社会経済学科教授(理論経済学)
和田 守	法学部政治学科教授(日本政治思想史)

(平成14年3月現在)

平成 13 年度

地域デザインフォーラム

発行：平成 14 年 3 月 26 日
板橋区総務部職員課職員研修係

刊行物番号

13-164

古紙100%、白色度70%の再生紙を使用しています
(表紙を除く)。